

「中小企業・小規模事業者
決済情報管理支援事業」

豊田・静岡連携プロジェクト成果報告

2019年03月15日

株式会社グローバルワイズ



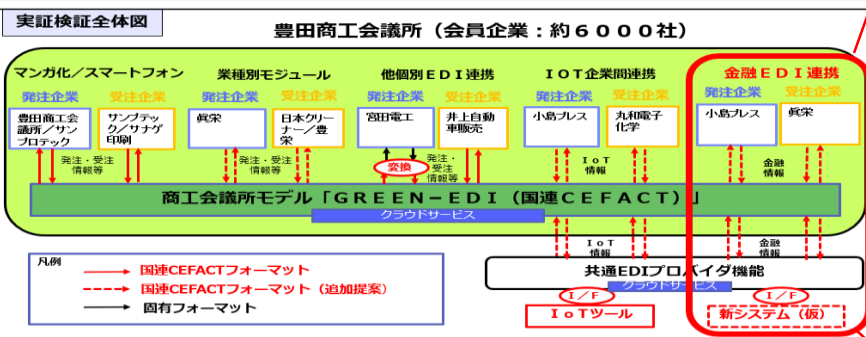
実証検証の背景・目的

- ✓ 日本は少子高齢化が進み、労働人口が大幅に減少している。そして、その打撃を受けるのは中小企業であり、**業務のIT化による生産性向上・企業間連携のIT化・金流スピードUP及び消込等業務のITによる自動化への対応が必須**となっている。
- ✓ 平成28年度中小企業庁委託事業「経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）」において
 - ①「豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携」（小島プレス工業）・
 - ②「静岡発エンジニアリングチェーンにおける共通EDI連携」（矢崎総業株式会社）を実施した。
 今回この2つの中小企業共通EDIコンソーシアムで**豊田（GreenEDI）**、**静岡（EcoChange）**を連携し、**金融EDI連携の実証検証を行い、更なる生産性の向上と業務の効率化、利便性、多様性への対応を目指し、普及拡大への取組みを行う。**

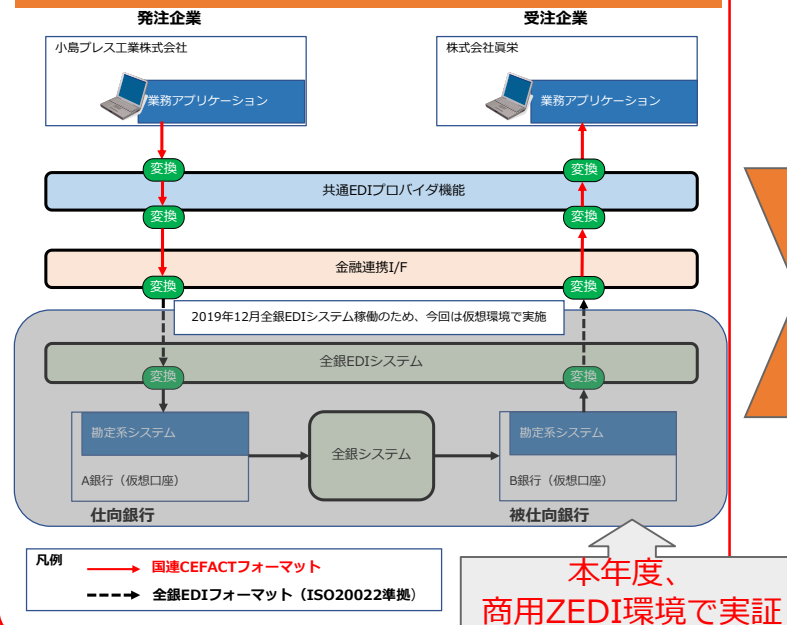
過年度の次世代企業間データ連携調査事業

豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携 ～ 実証検証の概要 ～ （管理人：小島プレス工業株式会社）

経済産業省中小企業庁「平成20年度中小企業IT経営革新支援事業」で「GREEN-EDI」を構築し、自動車部品業界の標準として展開している。更に、他の中小企業への拡大を「商工会議所モデル（国連CEFACT）」として、豊田商工会議所（会員企業：約6000社）で実証実験を行う。また、特に「国連CEFACT」に登録されていない情報項目（IoT/金融EDI連携/その他業種等）に対する実証実験も行い、日本から「国連CEFACT」へ提案する。



金融EDI実証検証全体図



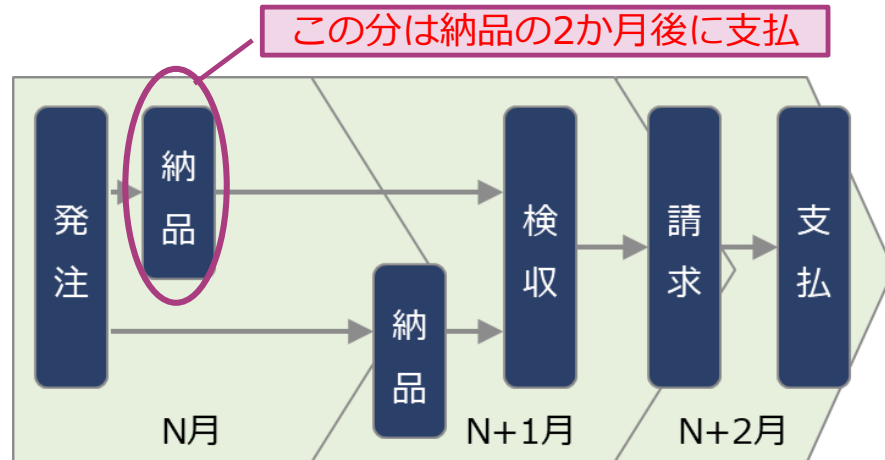
豊田商工会議所モデルにおける過年度の実証時点では、全銀EDIシステム（ZEDI）は未稼働在のため、仮システムにより情報項目の妥当性まで確認を実施した。

今回は、商用ZEDI環境を利用した実証を行い、さらに
地域を拡大して金融EDI実証を実施する。

豊田モデルにおける現状と課題、決済・商流情報連携基盤導入による解決策の提案

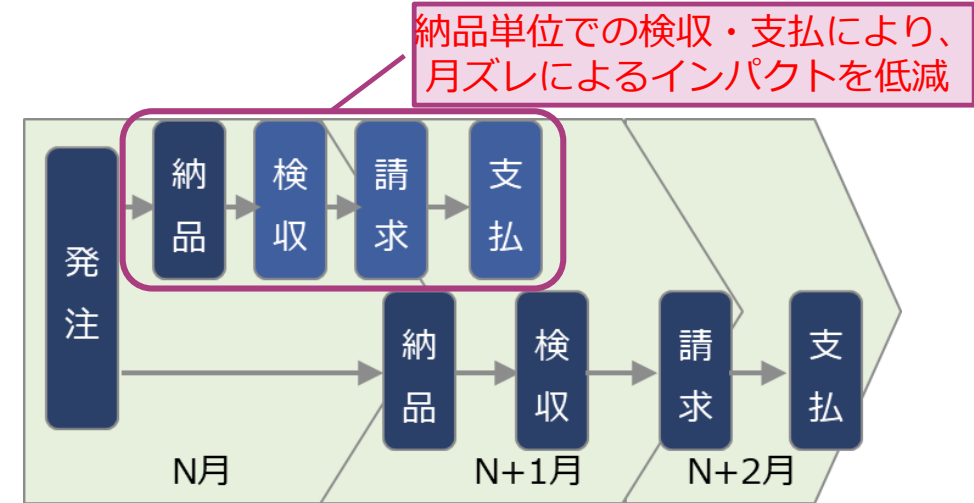
- ✓ 中小・小規模事業者にとって、**検収の『月ズレ』発生による支払・入金**の遅れは資金繰りを圧迫させる非常にクリティカルな課題となる。
- ✓ 月締めでの請求確定では、違算が発生した場合の精算が翌月以降に遅れることもあり得る。
- ✓ 納品単位での請求・支払を可能とし、**決済の早期化・中小・小規模事業者の資金繰り改善に寄与する仕組みづくりを実現**する。

現状と課題



これまでは発注時の明細が全て納品されるまでは、検収処理を行うことが出来ず、これにより翌月以降の支払・入金、所謂**検収の『月ズレ』が発生**する可能性があります。

解決策の提案



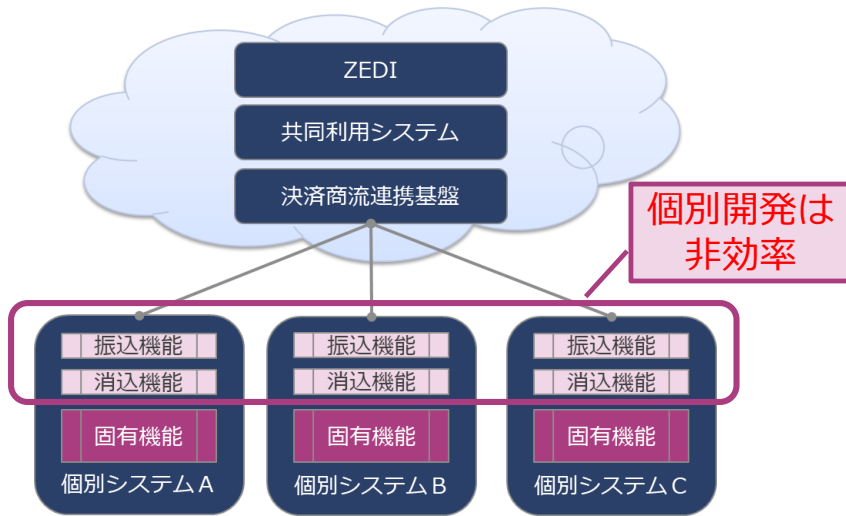
※納品単位での請求・支払機能は、豊田・静岡モデル共通

今回の改善ポイントは、「納品単位での検収」を可能とし、**納品単位での請求・支払を可能**とします。
これにより決済の早期化につながり、中小企業・小規模事業者の資金繰り改善に寄与できる仕組みを実現します。

静岡モデルにおける現状と課題、決済・商流情報連携基盤導入による解決策の提案

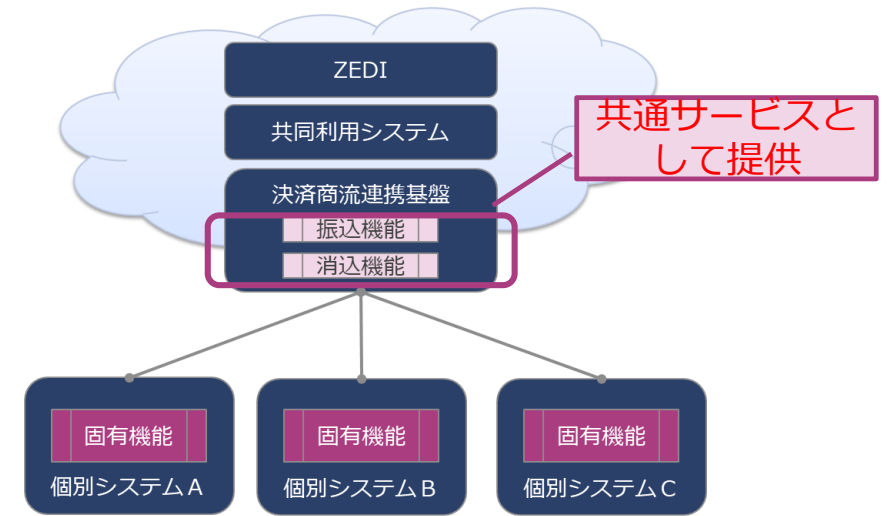
- ✓ 支払・消込機能を各社が個別に実装することは非常に非効率。
- ✓ 検収データを活用し、日々の売上・仕入金額を確定することで月締めの一括請求確定での違算発生を防ぐ。
- ✓ 共同利用型システムの提供、および個別業務アプリと接続可能な共通EDI基盤上で支払・消込機能を提供。

現状と課題



- ① 既に業務アプリを導入済みで運用も定着化しているため、EDI化によるアプリ改変が困難。
- ② 売掛金明細の自動消込機能を各社が個別で実装するのは非効率。
- ③ 月締めでの請求確定では、違算が発生した場合、金額の相殺処理は翌月以降になってしまう。

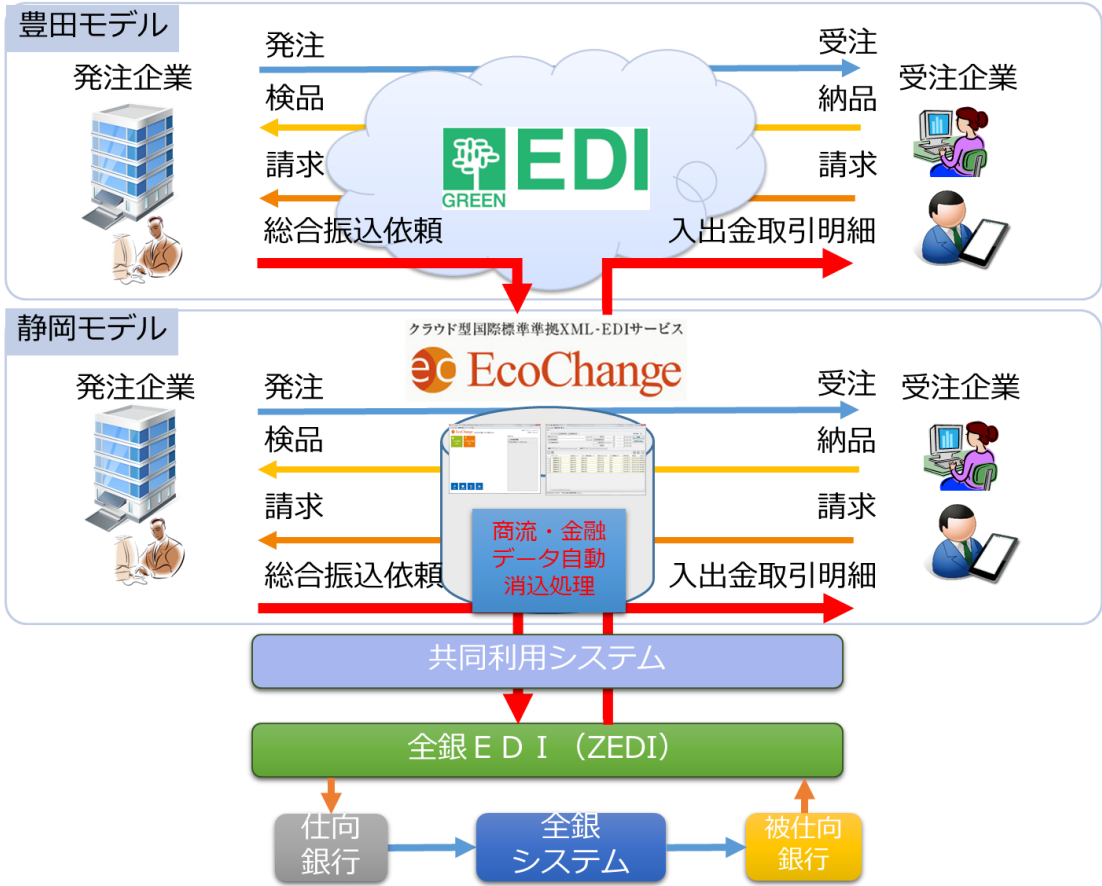
解決策の提案



- ① 各社の業務アプリはCSV入出力を備えているので、EDIのマッピング機能で差異を吸収。
DIは共通EDIフォーマットに変換しデータを送るだけ。
- ② 業務アプリが消込結果を受け取れるよう、EDI基盤上で消込機能を提供。
- ③ 検収通知データを活用し、日々の売上・仕入金額を確定。

実証検証概要

- ✓ 商流情報は、2モデル共に「中小企業共通EDI」を使用する。豊田商工会議所モデルでは、「**GREEN-EDI**」を用いた受発注企業間の取引を行い、静岡県IoT活用研究会モデルでは、「**個別業務アプリケーション**」+「**EcoChange**」を用いて受発注企業間の取引を行う。
- ✓ 共同利用システムとの連携は、いずれのモデルも「EcoChange」を介して実証を行う。



モデル	発注企業	受注企業	仕向銀行	被仕向銀行
豊田商工会議所モデル	小島プレス工業（製造業）	眞栄（建設業）	三菱UFJ銀行	静岡銀行
静岡県IoT活用研究会モデル	矢崎総業【ものづくりセンター】（製造業） 伊豆技研工業（製造業）	伊豆技研工業（製造業） ケイエスワイ（商社）	三菱UFJ銀行 静岡銀行	三菱UFJ銀行 静岡銀行
スマイルワークス×EcoChange	小島プレス工業（製造業）	イーシーセンター（会計事務所）	三菱UFJ銀行	みずほ銀行

- ① 豊田商工会議所モデル
 - ・ 商工会議所共通EDIモデルであるGREEN-EDIを活用した実証検証。
- ② 静岡県IoT活用研究会モデル
 - ・ 電子機器・電子部品サプライチェーンでの、多段取引プロセスにおける実証検証。
- ③ スマイルワークス×EcoChange
 - ・ クラウド型ERP+EDIシステムとEcoChangeの中小企業共通EDIプロバイダ同士における実証検証。

実証検証結果と効果および課題

- ✓ 両方モデルにおいて出荷・検収プロセス以降の業務改善効果が見られた。
特に**入金消込においては、80%以上の大幅な改善効果**が得られた。
- ✓ 入金消込で大幅な改善効果が得られる最大の要因は、注文でデータ化された情報が、検収、請求、支払いまで一気通貫に流れることによる**EDIデータの再利用化**である。

◆豊田モデル

業務	改善時間（秒）	生産性向上率
注文	▲2,330	64%
作業報告・検収	▲1,980	67%
請求	▲450	65%
支払	▲720	83%
入金消込	▲600	80%
Total	▲6,080	68%

全般的に大幅な業務改善効果が見られる

◆静岡モデル

業務	改善時間（秒）	生産性向上率
注文	1,100	▲2%
出荷・検収	▲629	36%
請求	▲977	36%
支払	▲155	28%
入金消込	▲375	89%
Total	▲1,036	2%

出荷・検収以降のプロセスでは生産性の改善効果が見られる

【効果】

- 分割検収に対応可能となり、**月ズレ防止効果**が見込める。
- 豊田モデルにおける共同利用型のEDIアプリでは、**ペーパーレス効果による業務効率化**が図れた。
- EDIデータを利用した**検収プロセスの合理化**により**早期の金額確定が可能**となった。

【課題】

- 静岡モデルでは出荷・検収以降で生産性の改善効果が得られた。注文プロセスにて僅かに減少したことは、基幹業務アプリとの連携が不十分であることが要因だが、この部分が改善されれば、出荷・検収以降のプロセスと同様に30%程度の改善効果が期待できると考える。
- 振込依頼伝送時の銀行へのFAX承認手続きが煩雑。場所を問わず承認できる仕組みが望まれる。
- 先払い（前受金で処理）が発生する場合、現状の中小企業共通EDI仕様のプロセスやメッセージでは消込ができない。

事業終了後の普及計画

- ✓ 豊田モデルでは、**商工会議所のネットワークを活用**し普及活動を進める。
- ✓ 静岡モデルでは、**静岡県IoT活用研究会と連携**し継続してEDI利用を促進する。

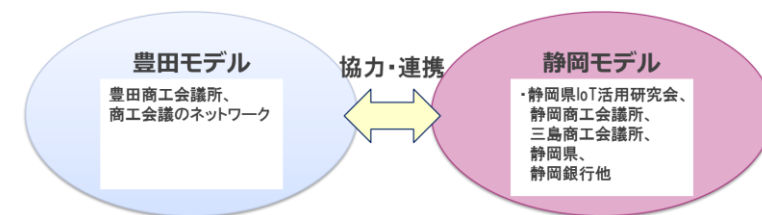
ロードマップ

豊田商工会議所モデル

- ・ 初年度は豊田商工会議所会員（約6,000）を対象に展開。
- ・ その後近隣の岡崎商工会議所・名古屋商工会議所・瀬戸商工会議所へ展開する。
- ・ 最終的には、日本商工会議所会員約125万社を対象（当面は2,000社程度を目標）。

静岡県IoT活用研究会モデル

- ・ 静岡県経済産業部商工業局経営支援課、公営財団法人静岡県産業振興財団が運用している「静岡県IoT活用研究会」と連携し、初年度30社から最終的に300社まで普及を拡大する。



○ 普及計画の概要

（累計導入者数）

対象モデル	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
豊田商工会議所	200	500	1,000	2,000	3,000
静岡県IoT活用研究会	30	100	500	1,000	1,500

アクション プラン

豊田商工会議所モデル

- ・ 豊田商工会議所に対し、今回の実証成果説明を実施する。
- ・ まずは、31年2月26日「人材不足に負けない！EDIを活用した業務効率化と中小企業向けIT施策勉強会」を実施（主催：豊田商工会議所）。
- ・ 受発注情報・金融EDI情報・IoT情報を利活用する「**商工会議所モデル共通EDI**」のサービス提供。
 - ・ 受発注情報と生産情報の連携（EDI-IoT）
 - ・ 金融EDI情報活用による金融機関の融資サービス

静岡県IoT活用研究会モデル

- ・ 中小企業においてどうしてもEDIは後回しになりがち。**困りごとのテーマとして「受発注業務の効率化（EDI）」を設定し、WGを募集。**提示した困りごとの解決、モデルケースづくり、といった従来型＋実践セミナー型（人財育成中心。座学と実践）。
- ・ EDIサービスプロバイダとしてWGに参加。ファシリテーションを支援。
- ・ 個人事業主向けにも金融EDIのメリットを享受できる仕掛けづくりにも取り組む。

普及に向けた課題と解決策・提言

- ✓ **決済・商流連携サービス事業者が自走できる仕組み**を実現する。
- ✓ 広く利用者に利益を訴求することで『面』の普及を推進する、**3つの協調型モデル**で普及を推進していく。

- ・ 中小企業・小規模事業者向けのサービスとして普及展開するには、多くの企業・事業者が参加しサービス基盤を維持・運営するコストを均等に負担することが理想。だが、決済・商流連携サービス提供事業者が利用者に利益を訴求できないと普及は進まない。限りなく利用者の参加コストを下げ、付加価値（オプション）に対して利用者が対価を払うことにより、**決済・商流連携サービス提供事業者が自走できる仕組みの実現が課題。**
- ・ **銀行が提供する信頼性の高い決済ネットワークを活用し、総合振込依頼送信機能／入金消込機能を始めとする付加価値を加えた、決済・商流連携サービスを提供していく。**
- ・ 単なるデータ交換ではなく、**企業間取引データ（EDIデータ）を再利用したアプリケーション・サービスを提供。**
 - ・ **B2B取引におけるQRコード決済（QRコード付き請求書発行）**
 - ・ **入出金取引明細を利用した電子領収書発行**
 - ・ **受発注情報を活用したトランザクションレンディング、POファイナンスとの連携 等**
- ・ 多くの利用者を1社で担っていくことは不可能。『面』として普及していくには、次の協調が不可欠。
 - ① **地域連携型の普及モデル**（地銀、信金、商工会議所、商工会等との連携）
 - ② **ベンダー協調型の普及モデル**（つなぐITコンソでの実績づくり）
 - ③ **業界標準との連携による普及モデル**（流通、自動車部品、航空機部品、電材、…）
- ・ 電子決済代行業登録について
 - ・ 決済・商流連携サービスの提供には、電子決済代行業の登録が必須となる（当社は2019年3月現在、本登録手続き中）。
 - ・ 今後の普及に向けては、電子決済代行業を行う中小サービスプロバイダを支援する業界団体が必要になってくると考える。
 - ・ 個々の銀行において現時点では未だEDIサービスプロバイダとの契約にあたっての審査の実績も少なく、ノウハウが蓄積されるまで相応の時間が必要。このような状況から、大手銀行または地域の中核銀行が中心となって他行を支援するような枠組みが出来上がり、**銀行業界として普及の後押しをする枠組みが出来上がってくることを期待する。**